

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス：中国が利上げを発表

中国人民銀行（中央銀行）は6日、人民元預金並びに貸出基準金利の引上げを発表。

1. 人民元預金並びに貸出基準金利引上げ（2011年7月7日より実施）

（単位：％）

	変更前	変更後	変更幅
1. 預金金利			
(1) 流動性預金	0.50	0.50	±0.00
(2) 定期預金			
3ヶ月	2.85	3.10	+0.25
6ヶ月	3.05	3.30	+0.25
1年	3.25	3.50	+0.25
2年	4.15	4.40	+0.25
3年	4.75	5.00	+0.25
5年	5.25	5.50	+0.25
2. 貸出金利			
6ヶ月以内	5.85	6.10	+0.25
6ヶ月超1年以内	6.31	6.56	+0.25
1年超3年以内	6.40	6.65	+0.25
3年超5年以内	6.65	6.90	+0.25
5年超	6.80	7.05	+0.25

2. 利上げの背景について

今回の利上げは、4月以来約3ヶ月振り、今回の金融引締め局面においては昨年10月、12月、今年2月、4月に続き5回目となる。前回まで丁度2ヶ月毎に利上げを実施していたが、今回は若干間隔を空けての実施となった。

今回の利上げそのものに意外感はない。一部報道では今月15日発表予定の6月CPI（消費者物価指数）が前年同月比+6%（前回5月+5.5%）台乗せと、物価上昇の更なる加速が見込まれる中、今回の利上げ実施後も1年物預金金利3.50%はCPIの水準を大きく下回っており、所謂「実質マイナス金利」状態は解消しておらず、今回の利上げは織り込み済といえよう。

一方、国内経済情勢としては製造業PMI（購買担当者指数）や鉱工業生産等に、生産活動鈍化の兆候が見られている。昨年12月に「適度に緩和的な」から「穏健な」へ金融政策が変更されて以降、インフレ抑制を最重要課題と位置付けて断続的に取り組んできた、利上げ、預金準備率引上げ、不動産価格抑制、人民元高誘導などの取組みが、徐々に実体経済への効果を浸透させつつある可能性が高い。また、原油を始めとする世界的な商品価格上昇が一服しつつあることや、世界景気の牽引役でもある新興国の緩やかな景気減速も今後想定され、物価上昇圧力は年後半にかけ徐々に後退していくとの見方もある。温家宝首相は6月24日付の英紙フィナンシャル・タイムズに寄稿し、「全般の物価上昇は制御可能なレンジ内にあり、今後の着実な低下が見込まれる」との見解を示すなど、今後もインフレ指標の動向を注視しつつ、当局は金融引締めの速度をコントロールしていくものと思われる。中国の金融政策は、今暫く難しい舵取りの継続を迫られよう。

以上

作成：三菱東京UFJ銀行（中国） 市場業務部 021-6888-1666 ex) 2910～2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

EXPERT VIEW

EXPERT VIEW: ハイテク企業の税制優遇更新申請

現企業所得税法で税率優遇を受ける手段として唯一ともいえる高進技術企業（ハイテク企業）の資格認定の更新時期が来ました。2008 年時点での資格認定では新法導入の混乱を避ける意味もあって、実務的にかなり緩和された基準をもって多くの外資系企業がハイテク企業として認定され、企業所得税率の優遇（15%）を受けることができました。本年の更新申請・認定におけるポイントと是非について解説します。

更新申請をする場合の注意点

国科発火[2008]172 号通達では、ハイテク企業の定義を「国が重点的に支援するハイテク分野にあり、持続的研究開発と技術成果の応用を行い、企業の核心的な自主知的財産権を有し、かつ、これを基礎とした経営活動を展開している内国企業を指す」とされています。また、ハイテク関連の売上高が全売上高の 6 割以上、大専卒以上の学歴を有する従業員比率（30%以上）、研究開発部門職員比率（10%以上）、研究開発費用の対売上高比率が 3%（売上 2 億円以上）から 6%（売上 5 千万元以下）、国内で発生した研究開発費用が全研究開発費用の 60%以上、などの形式条件を充足する必要がありました。初回申請では多くの形式条件が緩和されたため、数千人の高卒女工を抱える労働集約型企業でもハイテク申請の認定を受けることができました。今回の更新申請では、形式条件を厳格に適用すべしとする地域と、緩やかな適用を容認する地域と、地域ごとに認可の程度に差異が生じそうです。全国的に厳格化される条件としては、「核心技術・自主知財」を保有するか、ということになるでしょう。「核心技術・自主知財」は、直近 3 年間に自主開発、譲渡、寄贈、合併等の方法で技術を取得し、或いは 5 年以上の期間に亘り独占的に技術の使用権を享受している場合に当該核心技术が自主知財に該当するとされます。初回申請では、技術の独占使用権をもって申請された企業が多かったと思われますが、今回の更新申請では中国法人が自社名義で中国に登録される技術性無形資産があることを条件とする地域が多くなりそうです。

中国に所在する外資系企業の多くは本格的な研究開発部門を持っておらず、研究開発中心があったとしても本社からの受託開発がその主たる業務となっているため研究の成果が自社に帰属しません。自主知財の条件を満たすための対策として、知財の譲渡を検討する企業も多いことでしょう。ここでは譲渡対価の算定という移転価格税制・寄付金課税に絡む税務対策と、知財の権利保護という法務対策を事前にご検討ください。

2009 年に国家税務総局より公布された「国際関連企業間取引に関する監督及び調査の強化に関する通知」（国税函[2009]363 号）では、法人の利益は機能・リスクに比例する移転価格原則が強調されています。ハイテク企業として研究開発部門を持ち、自主知財を有することで税制優遇を享受できますが、一方で単に委託製造業務を行なっているのみ、と主張するには矛盾が生じます。ハイテク企業の更新申請における説明と、移転価格的に解釈した自社の業務とに矛盾がないかどうか、更新申請に先立ち、充分検討してください。参考までに申しますと、一般に中国のハイテク内資企業の営業利益率は二桁（10%）を下ることはありません。

更新申請をしない場合の注意点

形式条件の厳しさから更新申請を行わないことを選択する企業もあるでしょう。一般税務調査の観点からは、優遇期間満了後の企業の利益水準が落ち込むようであれば、意図的な節税と取られかねませんので、ハイテク更新申請に関わらず、本年及び翌年の利益水準には大きな変動がないように注意してください。また、非更新の理由が移転価格対策であったとしても、排他的技術使用許可契約の期限満了、従業員構成の変動による形式条件非充足、ハイテク関連売上高の条件不足、など申請しない理由を用意しておくことを推奨します。

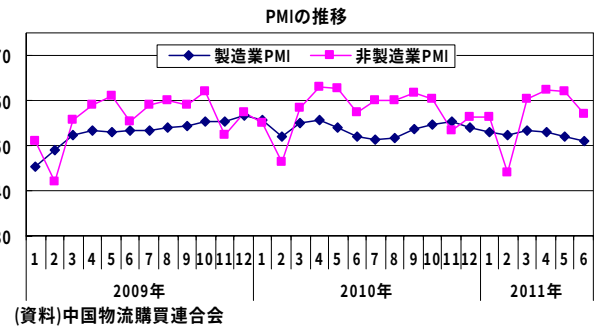
NERA エコノミックコンサルティング
中国総代表 鈴木康伸（公認会計士）

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆6月の製造業PMI 3ヶ月連続の下落: 中国物流購買連合会の発表によると、6月の製造業PMIは前月比 1.1 ポイント低下し、50.9 となった。完成品在庫指数を除く全ての指数が下落した。産業別に見ると、20 業種中、電機、食品加工など 12 業種で景気拡大・縮小の分岐点である 50 を上回ったものの、化学製品、繊維、交通運輸設備等の 8 業種で 50 を下回る結果となった。同連合会では、6月のPMIを分析し、①新規受注指数が 50.8 (前月比▲1.3 ポイント)、新規輸出受注指数が 50.5 (同▲0.6 ポイント) とそれぞれ下落し、国内外の需要が伸び悩んでいること、②2009 年後半から概ね 55.0 前後を維持してきた大企業の PMI が今年に入り一気に下落に転じ、6月には 50.7 まで低下、また小規模企業も 50 を割るなど、企業の成長が鈍化していることを注目すべき点として挙げている。なお、非製造業の PMI は前月比 4.9 ポイント低下の 57.0 となった。



◆審計署監査報告 地方政府の債務 10 兆 7 千億元: 中国審計署 (日本の会計検査院に相当) は 27 日、「2010 年度中央予算執行及びその他の財政収支に関する監査業務報告」(以下「報告」)を発表した。「報告」によると、2010 年末の地方政府の債務残高は 10 兆 7,175 億元で、全国の地方政府の負債比率は 52.3%、偶発債務等も含めると 70.5%に上ることが明らかとなった。地方政府の債務に関して審計署は、①債務返済原資の大部分が地方政府の予算に組込まれていない、②一部の地方では返済資金を土地の売却収入に依存しており、リスクを孕んでいる、③地方政府の融資プラットフォーム*が乱立し、管理が行き届いていない点等を問題として挙げ、「報告」では、融資プラットフォームの整理と規範化の推進、地方政府の違法な担保行為の禁止、政府の予算管理の強化が提言された。

*「融資プラットフォーム」は政府の投資プロジェクトを実現すべく、政府の信用力や資産等を担保に銀行等から資金調達を行う会社

【貿易・投資】

◆今後5年の最低賃金 年13%の引き上げを目標: 人力資源・社会保障部は 28 日、「人力資源・社会保障事業発展第 12 次五ヵ年規画綱要」(以下「綱要」)を公開した。「綱要」では、第 12 次五ヵ年規画期間 (2011 年～2015 年) の同部主要目標の一つである「合理的で秩序立った所得分配構造の構築」において、最低賃金を年平均 13%上昇させ、殆どの地域の最低賃金を同地域の平均賃金の 40%以上とする指標を打ち出した。労働者の賃金水準の合理的且つやや速い上昇を図り、不合理な賃金格差を抑制・縮小するという。綱要ではこのほか、都市部の年平均就職人数 900 万人、都市部失業率 5%以下、労働契約締結率 90%、集団契約締結率 80%などの具体的数値目標を示した。

【金融・為替】

◆人民銀行 クロスボーダー人民元業務の手続きを明確化: 中国人民銀行は 6 月 3 日付で、「クロスボーダー人民元業務関連問題の明確化についての通知」(銀発〔2011〕145 号)*を発表した。クロスボーダー人民元決済に係わる手続きを明確にすると同時に、中国域内代理銀行と域外参加銀行の間の人民元為替売買業務の管理を強化している。人民元建て外商直接投資 (会社設立の出資、親子ローン等) については、現状試行段階にある為、個別申請ベースで人民銀行が個別集中審議を行うことを強調した上で、人民銀行宛て申請手続きの具体的なフローを示した。また、人民元建てのユーザンス信用状、海外代理支払、前受金、延払い等の対外債務については、「人民元クロスボーダー収支情報管理システム」で登記するものの、現行の外債管理の対象外となることも明らかにした。一方、中国域外の参加銀行に対し、域内代理銀行との銀行間人民元売買業務について、①貨物貿易項目に限定、②中国域内企業を決済相手とする貿易項目に限定、③ 3 ヶ月以内に貿易支払がある顧客に限定、④企業は人民元売買取引とそれに係わる貿易支払を同一銀行で行うこととし、また、⑤域外参加銀行は人民元売買取引後の資金の流れを厳格にフォローすることとしている。 ※ [日本語訳]: [「クロスボーダー人民元業務関連問題の明確化についての通知」\(銀発〔2011〕145 号\)](#)

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR		金利	上海A株	前日比	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)		指数
2011.6.27	6.4747	6.4736～6.4930	6.4772	0.0042	8.0267	-0.0147	0.83186	0.0009	9.1703	-0.0532	5.4400	2889.59	12.54
2011.6.28	6.4741	6.4675～6.4799	6.4704	-0.0068	8.0066	-0.0201	0.83088	-0.0010	9.2567	0.0864	5.7500	2890.51	0.92
2011.6.29	6.4700	6.4622～6.4700	6.4635	-0.0069	7.9770	-0.0296	0.83031	-0.0006	9.3131	0.0564	6.3100	2858.35	-32.16
2011.6.30	6.4661	6.4629～6.4680	6.4640	0.0005	8.0405	0.0635	0.83062	0.0003	9.3648	0.0517	6.6000	2893.53	35.18
2011.7.01	6.4635	6.4630～6.4692	6.4649	0.0009	8.0097	-0.0308	0.83066	0.0000	9.3828	0.0180	5.9300	2890.61	-2.92

RMB レビュー&アウトLOOK

先週の人民元相場は6.4747で寄り付いた。週初に週間安値となる6.4930まで下落する場面もあったが、概ね6.46台から6.47台で横這いの推移となり、結局6.4649で越えている。27日に温家宝首相は中国における物価上昇は十分に抑制されるとしながらも、今年のインフレ政府目標である前年比プラス4%を下回る水準を維持するのは困難だが、前年比プラス5%を下回る水準は達成可能との見解を示した。インフレが高まる中、6日に中国人民銀行は4月以来約3ヶ月ぶり、今年3回目となる預金及び貸出基準金利の引き上げを発表した。過度な金融引き締めは景気に悪影響を及ぼすとの見方がある一方、中国政府の最優先政策課題がインフレ抑制であることが明確になったといえるだろう。中国当局は人民元の更なる上昇を許容すると考えられるが、世界的な市場の不透明感を背景に人民元相場は、当面安定的な推移となりそうだ。(7月7日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。